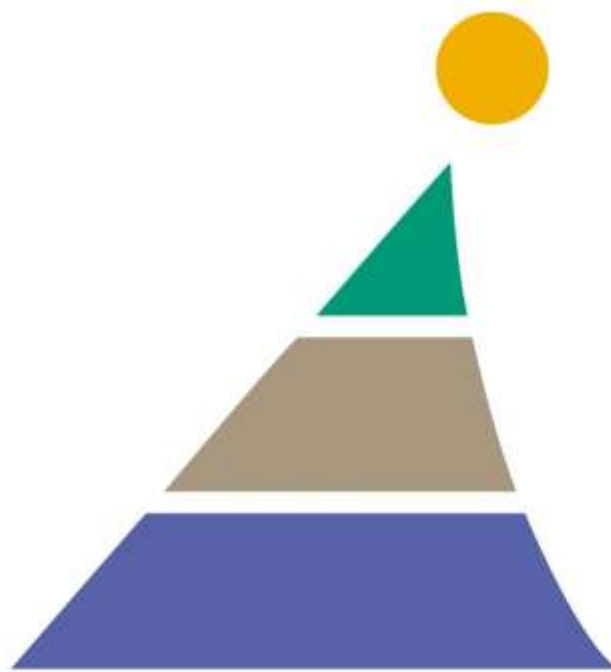


# 平成30年度 事業報告書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日



(公財) 三重県農林水産支援センター



# 目 次

## I 事業の概要

1 事業部門	• • • •	1
2 管理部門	• • • •	2

## II 事業実績

### (公益目的事業会計)

1 担い手育成支援事業		
・ 育成基金益金事業関係	• • • •	8
・ 林業基金益金事業関係	• • • •	10
・ みへの安心食材表示制度推進事業	• • • •	12
・ 農業経営者総合サポート事業	• • • •	12
2 農地中間管理事業	• • • •	13
3 農地売買事業	• • • •	14

(法人会計)	• • • •	15
--------	---------	----

## III 財務諸表

1 貸借対照表	• • • •	17
2 正味財産増減計算書	• • • •	18
3 正味財産増減計算書内訳表	• • • •	20
4 財務諸表に対する注記	• • • •	22
5 附属明細書	• • • •	25
6 財産目録	• • • •	26

IV 監査報告書	• • • •	29
----------	---------	----



## I 事業の概要

我が国の農林水産業・農山漁村は、国民に食料を安定的に供給するとともに地域の経済を支えている非常に重要な役割を担っていますが、人口減少に伴うマーケットの縮小、農林漁業者の減少・高齢化の進行や、耕作放棄地や放置森林の拡大などに加え、TPP11や日欧EPAなどの経済連携を通じた輸入農産物の拡大による影響が懸念されるなど、厳しい状況が続いています。

そのような状況において、三重県の農林水産業が農林水産物の安定供給や多面的機能の提供といった役割を的確に果たしていくためには、「もうかる農林水産業」の実現が喫緊の課題となっています。

こうした中、国においては、強い農林水産業の実現に向け、政策展開のグランドデザインとしての「農林水産業・地域の活力創造プラン」が平成25年12月に決定され、以後5回の改訂（直近改訂H30年11月）を経て、現在に至っており、このプランに沿った施策が強力に推進されています。

また、三重県においても、総合計画である「みえ県民カビジョン」とともに、農林水産関連の各種基本計画及び振興指針等が策定され、もうかる農林水産業への転換を目指した施策が進められています。

このような中、当センターでは、平成30年度において、業務や組織の見直しを図りながら、「第3期中期計画（平成27年度～平成30年度）」に基づき、

- ①担い手の確保・育成支援として、農林漁業の新規就業に対する相談や情報発信、就業促進のための研修会の開催など就業環境の整備に取り組むとともに、農業経営の法人化、規模拡大、円滑な経営継承等の多様な経営課題への支援
- ②林業に関しては、林業就業者の定着や林業従事者の就業環境向上に向けた支援
- ③農地中間管理機構として、農地中間管理事業の活用により、県、市町、JA等と一体となり農地の集積・集約化の積極的な促進
- ④みえの安心食材表示制度については、安定的な制度運営に努めながら、引き続き認定・審査機関として事業を実施

等、県内の農林水産業にとって喫緊の課題に対し、積極的に取り組みました。

今後も、令和元年度から5カ年を期間とする「第4期中期計画」に基づき、公益財団法人として県内の第1次産業を支援する使命と責任を持ち、農林水産業の課題に対して、積極的に取り組んでまいります。

## 1 事業部門

実施事業の概要は、次のとおりです。

### (1) 担い手育成支援事業

農林漁業の担い手を確保・育成するため、関係機関等と十分に連携を図りながら、新規就業相談や就業後のフォローアップなどのきめ細かな対応を行いました。

農業分野では、就農相談や就業マッチング体制の充実のほか、就職時のミスマッチの解消、農業法人等における就業環境や人材育成の充実などを図ることを目的とした新農業人発掘・雇用拡大・定着促進事業を実施しました。また、学生の農業分野での就労を促進するため、県内の農業経営体の協力を得て、インターンシップの取り組みを行う就労体験を通じた農業就労促進活動を実施しました。

また、本年度新たに農業経営に関する相談体制を整備し、新規就農相談、経営相談・診断、経営課題のテーマに応じた個別経営支援の取組等を実施しました。

漁業分野では、就業・就職フェアにおいて就業相談の対応や就業促進研修事業を実施しました。

林業分野では、林業基金益金事業を活用し、林業従事者の雇用環境の向上を図るための福利厚生等の整備・向上、労働安全の促進を図ることを目的とした高性能林業機械導入に対するリース・レンタル料の一部助成や林業作業道作設の支援などを行いました。

需要創造関係では、食の安全・安心に対する県民の意識の高まりに応えるため、環境に配慮した生産方法、食の安全・安心を確保する生産管理等を実施した生産物等を確認し認定する「人と自然にやさしいみえの安心食材表示制度」を引き続き推進し、平成30年度は604件を認定しました。

### (2) 農地中間管理事業

担い手農家等の経営規模の拡大や農地の集団化による農地利用の効率化と生産コストの低減を図るとともに、地域における農地の利用計画（人・農地プラン）の実現に向け関係機関と連携して事業啓発、説明会の開催、農地の借入・貸付にかかる事務手続きや調整等に取り組みました。

事業実施の結果、本年度は、294haの農地を借入れ、270haの農地を担い手農家等に貸付けすることができました。

### (3) 農地売買事業

農地中間管理機構の特例事業として、優良農地を確保するとともに作業効率の向上と経営安定のため、売買により担い手農家等へ農地を集積しました。

新たな農地の受け手確保事業では、企業の農業参入の促進等に向けた取り組みへの支援を行いました。

また、公庫資金活用推進事業（地域農業支援事業）では、県内の担い手農業者を対象に、公庫事業の制度周知とともに、農地集積・新規就農・法人化支援・地域資源活用等に係る情報提供を行いました。

## 2 管理部門

### (1) 理事会

- ① 平成30年4月1日  
定款第43条の規定に基づき書面により、次の議案について原案どおり決議されました。
  - 常務理事の選任について
  
- ② 平成30年6月1日  
三重県農林水産支援センターにおいて第1回理事会を開催し、次の議案について原案どおり承認及び決議されました。
  - 平成29年度公益財団法人三重県農林水産支援センターの事業報告及び決算の承認について
  - 平成30年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業変更計画（案）及び補正予算（案）の承認について
  - 平成30年度定時評議員会の開催日時及び場所並びに議事事項の決定について
  
- ③ 平成30年6月7日  
定款第43条の規定に基づき書面により、次の議案について原案どおり決議されました。
  - 三重紛争調整委員会の紛争あっせんの手続きの参加について
  
- ④ 平成30年6月18日  
定款第43条の規定に基づき書面により、次の議案について原案どおり決議されました。
  - 理事長及び常務理事の選任について
  
- ⑤ 平成30年8月31日  
定款第43条の規定に基づき書面により、次の議案について原案どおり決議されました。
  - 平成30年度書面評議員会の開催及び議事事項の決定について
  
- ⑥ 平成30年10月22日  
定款第43条の規定に基づき書面により、次の議案について原案どおり決議されました。
  - 平成30年度第2回書面評議員会の開催及び議事事項の決定について
  - 元嘱託職員の労働争議に係る和解案の受諾について
  
- ⑦ 平成30年12月3日  
三重県農林水産支援センターにおいて第2回理事会を開催し、次の議案について原案どおり決議、承認及び審議されました。
  - 平成30年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業変更計画（案）及び補正予算（案）の承認について
  - 理事の利益相反取引の承認について

- 第4期中期計画（案）について
- 情報公開実施規則の改正について
- 個人情報保護実施規則の改正について
- 平成30年度臨時評議員会の開催日時及び場所並びに議事事項の決定について

⑧ 平成31年3月13日

三重県農林水産支援センターにおいて第3回理事会を開催し、次の議案について原案どおり決議されました。

- 平成30年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業変更計画（案）及び補正予算（案）について
- 平成31年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業計画（案）及び予算（案）について
- 林業従事者対策基金の取り崩しについて
- 第4期中期計画（案）について
- 公益財団法人三重県農林水産支援センター組織規則の一部改正について
- 公益財団法人三重県農林水産支援センター特定個人情報等取扱規則の一部改正について
- 平成31年度借入限度額について
- 平成30年度第2回臨時評議員会の開催日時及び場所並びに議事事項の決定について

(2) 評議員会

① 平成30年6月18日

三重県農林水産支援センターにおいて定時評議員会を開催し、次の議案について原案どおり承認及び決議されました。

- 平成29年度公益財団法人三重県農林水産支援センターの事業報告及び決算の承認について
- 平成30年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業変更計画（案）及び補正予算（案）の承認について
- 定款の変更について
- 理事の選任について（任期満了に伴う選任）  
（すべての理事 平成30年6月18日付け就任）

② 平成30年9月10日

定款第25条の規定に基づき書面により、次の議案について原案どおり決議されました。

- 評議員の選任について

（三重県定置漁業協会会長

岩本 芳和 様

平成30年9月11日付け就任)



③ 平成30年10月31日

定款第25条の規定に基づき書面により、次の議案について原案どおり決議されました。

○ 理事の選任について

(三重県林業研究グループ連絡協議会会長

大萱 宗靖 様

平成30年11月1日付け就任)

④ 平成30年12月17日

三重県農林水産支援センターにおいて臨時評議員会を開催し、次の議案について原案どおり承認されました。

○ 平成30年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業変更計画(案)及び補正予算(案)の承認について

⑤ 平成31年3月22日

三重県農林水産支援センターにおいて第2回臨時評議員会を開催し、次の議案について原案どおり承認及び決議されました。

○ 平成30年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業変更計画(案)及び補正予算(案)の承認について

○ 平成31年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業計画(案)及び予算(案)の承認について

○ 林業従事者対策基金の取り崩しについて

○ 評議員の選任について

(三重県農村女性アドバイザー

小林 一美 様

平成31年4月1日付け就任予定)

○ 理事の選任について

(全国農業協同組合連合会三重県本部長

中野 眞司 様

平成31年4月1日付け就任予定)

(三重県指導農業士連絡協議会会長

大野 博司 様

平成31年4月1日付け就任予定)

○ 役員の報酬等に関する規程の一部改正について

(3) 監査等

① 平成30年5月18日

平成29年度の事業実績並びに業務の執行状況について、永井監事及び浪方監事の監査を受けました。

(4) 役職員の状況

① 理事・監事

期末（平成31年3月31日）現在

職名	氏名	所属団体・役職名	摘要
理事長	林 敏一	学 識 経 験 者	
常務理事	宇田 孝彦	三重県農林水産部参事	
理 事	池村 均	三重県農業協同組合中央会専務理事	
々	山本 雅也	全国農業協同組合連合会三重県本部長	
々	松葉 里美	三重県指導農業士連絡協議会前会長	
々	谷 眞佐子	J A み え 女 性 連 絡 会 議 副 会 長	
々	服部砂世子	三重県農村女性アドバイザー	
々	尾崎 重徳	三重県森林組合連合会代表理事専務	
々	沖中 由治	三重県林業経営者協会世話人	
々	田中 善彦	ウッドピア松阪協同組合理事長	
々	大萱 宗靖	三重県林業研究グループ連絡協議会会長	
々	細渕 榮子	大台町せせらぎ会会長	
々	服部 弘	三重県漁業協同組合連合会常務理事	
々	藤原 隆仁	三重県漁業士会副会長	
々	西 典子	三重県漁村女性アドバイザー	
監 事	永井 良雄	税 理 士	
々	浪方 克美	三重県信用農業協同組合連合会常務理事	

② 評議員

期末（平成31年3月31日）現在

職名	氏名	所属団体・役職名	摘要
評議員	谷口 俊二	三重県農業協同組合中央会会長	
々	朝尾 高明	三重県森林組合連合会代表理事会長	
々	湯浅 雅人	三重県漁業協同組合連合会代表理事会長	
々	浅野 潤憲	一般社団法人三重県農業会議会長	
々	上村 光矢	みえ農業法人会会長	
々	速水 亨	三重県林業経営者協会会長	
々	岩本 芳和	三重県定置漁業協会会長	
々	野地 洋正	三重県木材組合連合会会長	
々	松村 直人	三重大学大学院生物資源学研究科教授	
々	神原 淳	三重大学大学院生物資源学研究科教授	
々	徳田 博美	三重大学大学院生物資源学研究科教授	
々	小寺 功子	三重県漁協女性部連合会会長	
々	田中小夜子	三重県農村女性アドバイザー	

③ 職 員

(平成31年3月31日) 現在

区分 \ 項目	前期末	当期首	当期末	備 考
事務局長	1 (0)	1 (0)	1 (0)	平均年齢 57.4歳
総務課	1 (0)	1 (0)	1 (0)	
担い手育成支援課	2 (0)	3 (0)	3 (0)	
農地中間管理課	4 (2)	6 (2)	6 (2)	
計	8 (2)	11 (2)	11 (2)	

※ ( ) の数は、内数で県派遣職員数である。

## II 事業実績

### (公益目的事業会計)

#### 1 担い手育成支援事業

##### (1) 育成基金益金事業

計画事業費 4,495,000 円 事業実績 2,804,010 円 増減 △ 1,690,990 円

農林漁業後継者育成基金の益金を活用し、農林漁業を始めたい、農林漁業事業体で働きたいなど意欲ある青年を受け入れる研修先への支援や、後継者育成支援活動を行う県域団体へ助成することにより、就業の確保や後継者の育成支援を図りました。

事業種別	計 画		実 績		増 減	
	事業量	金 額	事業量	金 額	事業量	金 額
		円		円		円
1. 就業促進研修事業		3,139,000		1,694,920		△ 1,444,080
①短期研修	15 人	739,000	12 人	464,920	△ 3 人	△ 274,080
②長期研修	8 人	2,400,000	5 人	1,230,000	△ 3 人	△ 1,170,000
2. 新規就業者受入環境整備事業	4 人	584,000	3 人	338,330	△ 1 人	△ 245,670
3. 担い手地域定着化支援事業		698,000		697,320		△ 680
①県域団体活動助成	11 団体	570,000	11 団体	570,000	0 団体	0
②農林漁業青年全国大会等活動支援	2 件	128,000	2 件	127,320	0 件	△ 680
4. 基金広報活動事業	1 回	74,000	1 回	73,440	0 回	△ 560

(2) 新農業人発掘・雇用拡大・定着促進事業（受託：三重県）

計画事業費 18,732,000 円 事業実績 18,718,597 円 増減 △ 13,403 円

就農相談窓口を開設し、農業改良普及センター、市町等の関係機関と連携した就労受入体制を整えとともに、効果的な情報発信による就業マッチング、就業時のミスマッチの解消、農業法人等における就業環境の整備や就業後の人材育成への支援、学生への就労体験機会の提供により、農業分野での雇用拡大及び新規就農者の確保・定着に取り組みました。

区 分	計 画	実 績	増 減
・新規就農参入者情報収集	200 件	206 件	6 件
・経営計画策定のための研修会の開催	1 回	1 回	0 回
・就業希望者と雇用者双方のニーズを踏まえた効果的なマッチングの実施	5 名程度	5 名	0 名
・就業・就職フェアの開催	1 回	1 回	0 回
・学生の就農促進活動 (大学等・農業経営体の掘起し活動)	6 校・19 事業体	6 校・19 事業体	0 校・0 事業体
・就農促進説明会等への参加	5 回	5 回	0 回
・雇用管理者を対象とした雇用管理研修会の開催	1 回	1 回	0 回

(3) 青年農業者就農支援事業（補助：三重県）

計画事業費 186,000 円 事業実績 186,000 円 増減 0 円

就農支援資金貸付者の債権管理等を行いました。

区 分	計 画	実 績	増 減	
就農支援資金貸付事業	金融機関貸付業務委託	1 件	1 件	0 件

(4) 林業基金益金事業

計画事業費 53,323,000 円 事業実績 44,221,184 円 増減 △ 9,101,816 円

林業従事者対策基金を活用し、県内の林業事業体に直接雇用される林業従事者の就業条件を整備し、林業従事者の安定確保及び若年林業従事者の確保育成を図りました。

事業種別	計 画		実 績		増 減	
	事業量	金 額	事業量	金 額	事業量	金 額
		円		円		円
1. 森林・林業普及啓発・就職支援事業		1,104,000		1,104,184		184
(1) 普及啓発等事業	1 式	104,000	1 式	104,184	0 式	184
(2) みえチェーンソー技術競技大会助成事業	1 式	1,000,000	1 式	1,000,000	0 式	0
2. 雇用安定確保事業		2,910,000		2,795,000		△ 115,000
(1) 就業者定着奨励金助成事業	24 人	2,350,000	23 人	2,265,000	△ 1 人	△ 85,000
(2) 住宅確保促進事業	7 人	470,000	7 人	455,000	0 人	△ 15,000
(3) 林業技術向上支援事業	18 日	90,000	15 日	75,000	△ 3 日	△ 15,000
3. 福利厚生充実事業	195 人	11,340,000	162 人	10,540,000	△ 33 人	△ 800,000
4. 労働安全衛生確保事業		37,821,000		29,642,000		△ 8,179,000
(1) 労働安全衛生用具等整備事業	303 人	2,022,000	282 人	1,704,000	△ 21 人	△ 318,000
(2) 林業機械化促進事業		24,629,000		21,027,000		△ 3,602,000
(導入)	3 台	7,826,000	3 台	7,826,000	0 台	0
(リース・レンタル)	28 台	15,013,000	21 台	11,411,000	△ 7 台	△ 3,602,000
(人員輸送車リース支援)	16 台	1,790,000	15 台	1,790,000	△ 1 台	0
(3) 森林作業道作設支援事業	31,242 m	11,170,000	21,183 m	6,911,000	△ 10,059m	△ 4,259,000
5. 林業就業者育成研修事業	37 日	148,000	35日	140,000	△ 2 日	△ 8,000

(5) 緑の雇用新規就業者育成推進事業（受託：全国森林組合連合会）

計画事業費 15,782,000 円 事業実績 15,778,826 円 増減 △ 3,174 円

林業従事者の確保・育成を目的に、森林・林業に関する専門知識等を習得させるため集合研修を実施するとともに、林業事業体が行う基本研修の監督、指導、検査を実施しました。

区 分	計 画	実 績	増 減
集合研修	33 名 70 日間	33 名 70 日間	0 名 0 日間
監督、指導、検査	21 事業体	21 事業体	0 事業体

(6) 林業就業支援事業（受託：全国森林組合連合会）

計画事業費 2,000,000 円 事業実績 2,041,750 円 増減 41,750 円

林業雇用改善アドバイザーによる個別林業事業体へ指導助言等を実施するとともに、事業主等を対象とした雇用管理の改善に関連した研修事業や林業雇用改善コンサルタントによる専門的な相談会を開催しました。

区 分	計 画	実 績	増 減
林業雇用管理セミナー開催	3 回	3 回	0 回
林業雇用改善コンサルタント相談	3 回	3 回	0 回

(7) 林業就業促進資金貸付等事業（資金借入：三重県）

計画事業費 0 円 事業実績 0 円 増減 0 円

林業への新たな就業者及び認定事業主に研修資金、準備資金を無利子で貸付ける事業ですが、事業実績はありませんでした。

区 分	計 画	実 績	増 減
林業就業促進資金貸付	0 件	0 件	0 件
	0 円	0 円	0 円



(8) みえの安心食材表示制度推進事業

計画事業費 6,500,000 円 事業実績 6,473,271 円 増減 △ 26,729 円

「人と自然にやさしいみえの安心食材表示制度」は、県内生産者が、環境に配慮した生産方法、食の安全安心を確保する生産管理を実施した生産物等について、生産方法や生産履歴を第三者機関が確認し、消費者が安心して購入できるよう「みえの安心食材」マークを表示する三重県独自の制度で、当支援センターは、第三者機関として現地調査を実施し、生産管理記録の確認を行い、要件を満たした604件の生産物等を認定しました。

現在、生産物等については、農産物（野菜、果物、穀類、茶、加工）と特用林産物（きのこ）、畜産物（鶏卵）などを対象としています。



区 分	計 画	実 績	増 減
みえの安心食材表示制度認定件数	604 件	604 件	0 件

認定件数内訳

区 分	計 画	実 績	増 減
継続認定件数	571 件	571 件	0 件
新規認定件数	33 件	33 件	0 件
計	604 件	604 件	0 件

(9) 農業経営者総合サポート事業（補助：三重県）

計画事業費 2,711,000 円 事業実績 2,658,481 円 増減 △ 52,519 円

農業経営の法人化、規模拡大、円滑な経営継承等の多様な経営課題に、関係機関と連携して農業経営に関する相談体制を整備し、経営相談・診断、経営課題のテーマに応じた専門家派遣・巡回指導による個別経営支援の取組等を行い、農業経営の確立・発展、農業経営の法人化や経営資源の確実な次世代への継承等の支援に取り組みました。

区 分	計 画	実 績	増 減
重点指導農業者選定	30 経営体	30 経営体	0 経営体
専門家派遣	21件	5 件	△ 16 件
研修会等の開催	5回	5 回	0 回
組織化・法人化支援	法人化：0 法人 組織化：1 組織	法人化：0 法人 組織化：1 組織	0 法人 0 組織

## 2 農地中間管理事業

「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づき、農業の生産性の向上を目的として、農地中間管理機構（当センター）が、高齢化や労働力不足等から自ら耕作することができない農地や地域内で分散し錯綜した農地を借入れて、規模拡大したい担い手農家等を公募して、効率的に利用できるよう貸付けを行いました。

応募した担い手農家等への貸付けについては、地域における農地の利用計画（人・農地プラン）の実現に向けたものとなるよう、市町、農業委員会、JA等地域の関係機関と連携して業務を行いました。

### （1）農地中間管理事業（補助：三重県）

計画事業費 119,913,000 円 事業実績 119,912,290 円 増減 △ 710 円

機構が農地を借受ける対象農地は、農業振興地域内の耕作可能な農地等で、借受けを希望される担い手農家や法人等がみえる地域に限るとともに、三重県から示された「農地中間管理事業の推進についての考え方」に適合する地域において事業を行いました。

農地の借入期間は10年を標準とし、貸付期間は借入期間内のできる限り長期となるよう貸付けを行いました。

なお、平成30年度に貸付けできなかった31haについては、平成31年4～5月の貸付けに向け、県への申請手続きに取り組みました。

区分	計 画			実 績			増 減		
	事業量 農地面積	収入	支出	事業量 農地面積	収入	支出	事業量 農地面積	収入	支出
借入	ha 291	千円 0	千円 119,913	ha 294	千円 0	千円 119,912	ha 3	千円 0	千円 △ 1
貸付	269	119,913	0	270	119,912	0	1	△ 1	0
管理	28	0	0	31	0	0	3	0	0
条件 整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	—	119,913	119,913	—	119,912	119,912	—	△ 1	△ 1

(2) 推進事業（補助：三重県）

計画事業費 67,100,000 円 事業実績 67,100,000 円 増減 0 円

市町、JA等関係機関と連携して、農地中間管理事業の啓発、説明会等の開催、受け手の公募、借入農地の調査、農地借入・貸付にかかるマッチング調整、権利（賃貸借権・使用貸借権）の移転手続き、賃料の収受、台帳管理等を行いました。一部業務については市町、JA等に委託しました。

機構事務費（業務費、人件費） 54,910,845 円

市町・JA等業務委託費 12,189,155 円（39市町等）

業務委託の内容 — 窓口関係業務：相談対応、申込受付、公募の周知等  
借受関係業務：出し手の条件確認、同意印の受領等  
貸付関係業務：受け手の条件確認、同意印の受領等  
農地利用最適化推進委員連携業務：コーディネーター設置等

3 農地売買事業

(1) 機構特例事業

農地中間管理機構の特例事業として、優良農地を確保するとともに作業効率の向上と経営安定のため、売買により担い手農家等へ農地を集積しました。

① 買入

区 分	計 画			実 績			増 減		
	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
担い手支援事業	筆 61	ha 7.0	千円 38,978	筆 61	ha 7.0	千円 38,978	筆 0	ha 0	千円 0
単独事業	9	1.7	11,106	9	1.7	11,106	0	0	0
計	70	8.7	50,084	70	8.7	50,084	0	0	0

② 売渡

区 分	計 画			実 績			増 減		
	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
担い手支援事業	筆 58	ha 7.8	千円 44,809	筆 58	ha 7.8	千円 44,809	筆 0	ha 0	千円 0
単独事業	6	1.2	7,754	6	1.2	7,754	0	0	0
計	64	9.0	52,563	64	9.0	52,563	0	0	0

(2) 新たな農地の受け手確保事業 (受託：三重県)

計画事業費 21,000,000 円 事業実績 21,000,600 円 増減 600 円

農業従事者の高齢化・後継者不足など担い手の少ない地域等において、農地中間管理事業の推進と連携し、新たな農業の担い手となる農地の受け手の確保につながるよう、企業などの新規参入の促進等に向けた取り組みを支援しました。

区 分	計 画	実 績	増 減
農業参入意向企業フォローアップ	19 社	19 社	0 社
農業参入研修会の開催	1 回	1 回	0 回

(3) 公庫資金活用推進事業 (地域農業支援事業) (受託：日本政策金融公庫)

計画事業費 100,000 円 事業実績 100,000 円 増減 0 円

県内の担い手農業者 (三重県担い手ネットワーク会員等) を対象に、公庫事業の制度周知とともに、農地集積・新規就農・法人化支援、地域資源活用等にかかる情報提供を行いました。

区 分	計 画	実 績	増 減
ネットワーク会員等への情報提供	1 回	1 回	0 回

(法人会計)

理事会や評議員会の開催等、公益目的事業には属さない事項の事業であり、公益財団の管理業務や公益財団全般にかかる事項を処理しました。

[参考資料1] 買入売渡の内訳

単位 面積：ha 金額：千円

売渡金額欄：上段（ ）は売渡価格、下段は簿価

区 分		前年度末保有量			買 入			売 渡			当年度末保有量		
		筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
[機構特例事業]										(44,809)			
担い手支援事業	伊賀市ほか	10	2.2	11,057	61	7.0	38,978	58	7.8	43,935	13	1.4	6,100
単独事業	津市ほか	1	0.1	710	9	1.7	11,106	6	1.2	7,586	4	0.6	4,230
小 計		11	2.3	11,767	70	8.7	50,084	64	9.0	51,521	17	2.0	10,330
[保有農地]													
事業関連タイプほか	四日市市川島	10	1.8	15,210	—	—	—	—	—	—	10	1.8	15,210
小 計		10	1.8	15,210	—	—	—	—	—	—	10	1.8	15,210
[預り資産]													
一般事業	いなべ市員弁	3	0.1	907	—	—	—	—	—	—	3	0.1	907
一般事業	四日市市	4	0.4	20,847	—	—	—	—	—	—	4	0.4	20,847
一般タイプ	四日市市中野	6	0.3	9,339	—	—	—	—	—	—	6	0.3	9,339
事業関連タイプほか	四日市市川島	3	1.0	28,762	—	—	—	—	—	—	3	1.0	28,762
小 計		16	1.8	59,855	—	—	—	—	—	—	16	1.8	59,855
計		37	5.9	86,832	70	8.7	50,084	64	9.0	51,521	43	5.6	85,395

### Ⅲ 財務諸表

#### 1 貸借対照表

(単位：円)

科 目	当年度 (平成31年 3月31日現在)	前年度 (平成30年 3月31日現在)	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金	186,478,441	196,214,216	△ 9,735,775
事業未収金	26,448,008	34,766,437	△ 8,318,429
用地	25,540,000	26,977,000	△ 1,437,000
前払費用	86,940	317,747	△ 230,807
貯蔵品	87,345	65,210	22,135
貸倒引当金	△ 8,238,000	△ 8,238,000	0
流動資産合計	230,402,734	250,102,610	△ 19,699,876
<b>2. 固定資産</b>			
(1)基本財産			
有価証券	15,000,000	15,000,000	0
基本財産合計	15,000,000	15,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	10,000,000	4,938,000	5,062,000
真珠災害資金事業引当資産	4,388,940	4,226,940	162,000
就農支援資金貸倒引当資産	1,305,000	1,305,000	0
育成・林業基金引当資産	2,126,312,694	2,170,744,994	△ 44,432,300
担い手育成事業準備資金	10,734,632	10,634,632	100,000
特定資産合計	2,152,741,266	2,191,849,566	△ 39,108,300
(3)その他固定資産			
建物	570,489	634,469	△ 63,980
車両運搬具	3	3	0
工具・器具・備品	6	240,944	△ 240,938
出資金	220,000	220,000	0
長期前払費用	9,770	9,770	0
担い手支援農作業受委託貸付金	6,800,000	8,800,000	△ 2,000,000
担い手支援農作業受委託資金貸倒引当金	△ 3,400,000	△ 3,407,000	7,000
就農支援資金貸付金	6,270,000	9,711,000	△ 3,441,000
就農支援資金貸倒引当金	△ 1,690,000	△ 1,453,000	△ 237,000
電話加入権	74,984	74,984	0
長期預り資産	59,854,483	59,854,483	0
その他固定資産合計	68,709,735	74,685,653	△ 5,975,918
固定資産合計	2,236,451,001	2,281,535,219	△ 45,084,218
<b>資産合計</b>	<b>2,466,853,735</b>	<b>2,531,637,829</b>	<b>△ 64,784,094</b>
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
事業未払金	60,383,628	54,967,866	5,415,762
前受金	3,167,500	3,216,500	△ 49,000
預り金	51,859,648	51,995,052	△ 135,404
賞与引当金	6,480,000	5,528,000	952,000
未払消費税等	1,875,600	2,210,200	△ 334,600
1年以内返済長期借入金	9,952,000	14,996,000	△ 5,044,000
流動負債合計	133,718,376	132,913,618	804,758
<b>2. 固定負債</b>			
退職給付引当金	73,486,000	74,956,000	△ 1,470,000
長期借入金	19,163,166	34,987,705	△ 15,824,539
預り資産見返勘定	10,223,250	10,223,250	0
真珠災害資金事業預り金	4,388,940	4,226,940	162,000
長期債務	302,196,272	302,187,286	8,986
固定負債合計	409,457,628	426,581,181	△ 17,123,553
<b>負債合計</b>	<b>543,176,004</b>	<b>559,494,799</b>	<b>△ 16,318,795</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1. 指定正味財産</b>			
地方公共団体補助金	16,829,822	16,829,822	0
寄付金	1,812,706,814	1,857,132,995	△ 44,426,181
指定正味財産合計	1,829,536,636	1,873,962,817	△ 44,426,181
(うち基本財産への充当額)	(15,000,000)	(15,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,814,536,636)	(1,858,962,817)	(△44,426,181)
<b>2. 一般正味財産</b>			
(うち特定資産への充当額)	(22,510,690)	(22,416,809)	(93,881)
正味財産合計	1,923,677,731	1,972,143,030	△ 48,465,299
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>2,466,853,735</b>	<b>2,531,637,829</b>	<b>△ 64,784,094</b>

## 2 正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	当年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月 31日)	前年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息振替額	69,600	69,600	0
基本財産運用益計	69,600	69,600	0
特定資産運用益			
特定資産受取利息	△ 6,119	△ 6,119	0
特定資産受取利息振替額	22,246,791	22,691,918	△ 445,127
特定資産運用益計	22,240,672	22,685,799	△ 445,127
事業収益			
事業収益	239,476,242	235,908,895	3,567,347
事業収益計	239,476,242	235,908,895	3,567,347
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	85,434,481	79,158,000	6,276,481
受取民間助成金	0	640,780	△ 640,780
受取補助金等計	85,434,481	79,798,780	5,635,701
受取寄付金	44,000,000	42,000,000	2,000,000
受取寄付金計	44,000,000	42,000,000	2,000,000
雑収益			
雑収益	0	276	△ 276
雑収益計	0	276	△ 276
引当金戻入額			
貸倒引当金戻入額	7,000	57,000	△ 50,000
退職給付引当金戻入額	0	2,914,872	△ 2,914,872
引当金戻入額計	7,000	2,971,872	△ 2,964,872
経常収益計	391,227,995	383,435,222	7,792,773
(2) 経常費用			
事業費			
事業原価	172,623,198	162,967,873	9,655,325
役員報酬	5,409,064	5,643,396	△ 234,332
給料	33,521,317	24,020,709	9,500,608
手当	15,758,973	15,271,073	487,900
賃金	32,004,193	41,697,668	△ 9,693,475
法定福利費	17,372,117	17,167,787	204,330
退職給付費用	520,000	1,008,000	△ 488,000
賞与引当金繰入額	4,003,000	3,126,000	877,000
福利厚生費	210,631	213,581	△ 2,950
旅費交通費	1,677,349	1,918,290	△ 240,941
通信運搬費	1,969,046	2,019,793	△ 50,747
減価償却費	202,864	217,274	△ 14,410
消耗備品費	81,000	0	81,000
消耗品費	949,080	781,216	167,864
事務用品費	2,058,439	2,310,575	△ 252,136
修繕費	275,098	89,134	185,964
印刷製本費	704,301	985,417	△ 281,116
燃料費	912,266	860,500	51,766
光熱水料費	384,456	375,134	9,322
賃借料	11,897,832	11,917,840	△ 20,008
保険料	378,304	341,292	37,012
諸謝金	1,976,284	1,379,143	597,141
新聞図書費	339,879	183,391	156,488
租税公課	4,103,873	4,494,500	△ 390,627
諸会費	721,000	721,000	0
支払負担金	108,000	765,780	△ 657,780
支払助成金	47,196,523	48,513,994	△ 1,317,471
委託費	14,871,117	10,734,784	4,136,333
支払補助金	200,000	0	200,000
支払利息	23,556	17,428	6,128
研修費	5,406,238	8,492,925	△ 3,086,687
広告宣伝費	563,675	169,200	394,475
会議費	18,200	37,927	△ 19,727
支払手数料	151,252	155,660	△ 4,408
庁舎管理費	621,259	621,258	1
貸倒引当金繰入額	237,000	755,000	△ 518,000
雑費	79,340	25,053	54,287
事業費計	379,529,724	369,999,595	9,530,129

科 目	当年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)		前年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)		増 減
管理費					
役員報酬	3,606,045		3,762,265		△ 156,220
給料	2,414,843		2,408,491		6,352
手当	981,688		1,078,351		△ 96,663
賃金	1,084,303		1,394,514		△ 310,211
法定福利費	1,853,284		1,919,103		△ 65,819
退職給付費用	0		218,000		△ 218,000
賞与引当金繰入額	2,477,000		2,402,000		75,000
福利厚生費	40,469		43,891		△ 3,422
旅費交通費	42,357		30,760		11,597
通信運搬費	268,537		211,169		57,368
減価償却費	102,054		206,436		△ 104,382
交際費	0		21,600		△ 21,600
消耗備品費	0		0		0
消耗品費	64,340		164,644		△ 100,304
事務用品費	426,591		397,824		28,767
修繕費	5,400		332,132		△ 326,732
印刷製本費	26,892		52,704		△ 25,812
燃料費	64,438		51,893		12,545
光熱水料費	74,359		85,832		△ 11,473
賃借料	761,513		845,728		△ 84,215
保険料	58,832		86,098		△ 27,266
諸謝金	246,332		132,352		113,980
新聞図書費	148,224		149,214		△ 990
租税公課	554,525		582,929		△ 28,404
諸会費	216,800		216,800		0
委託費	370,657		225,236		145,421
研修費	0		0		0
広告宣伝費	468,180		591,840		△ 123,660
会議費	555,420		579,770		△ 24,350
支払手数料	7,974		6,748		1,226
庁舎管理費	274,493		274,494		△ 1
雑費	4,000		0		4,000
管理費計	17,199,550		18,472,818		△ 1,273,268
貸付金償還免除額					
貸付金償還免除額	0		1,200,000		△ 1,200,000
貸付金償還免除額計	0		1,200,000		△ 1,200,000
経常費用計	396,729,274		389,672,413		7,056,861
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,501,279		△ 6,237,191		735,912
当期経常増減額	△ 5,501,279		△ 6,237,191		735,912
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
その他の経常外収益					
退職給付引当金戻入額 (経常外)	1,990,000		0		1,990,000
雑収益 (経常外)	0		225,179		△ 225,179
その他の経常外収益計	1,990,000		225,179		1,764,821
経常外収益計	1,990,000		225,179		1,764,821
(2) 経常外費用					
その他の経常外費用					
雑損失 (経常外)	527,839		0		527,839
その他の経常外費用計	527,839		0		527,839
経常外費用計	527,839		0		527,839
当期経常外増減額	1,462,161		225,179		1,236,982
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 4,039,118		△ 6,012,012		1,972,894
当期一般正味財産増減額	△ 4,039,118		△ 6,012,012		1,972,894
一般正味財産期首残高	98,180,213		104,192,225		△ 6,012,012
一般正味財産期末残高	94,141,095		98,180,213		△ 4,039,118
II 指定正味財産増減の部					
基本財産運用益					0
基本財産受取利息	69,600		69,600		0
基本財産運用益計	69,600		69,600		0
特定資産運用益					
特定資産受取利息	21,820,610		22,228,337		△ 407,727
特定資産運用益計	21,820,610		22,228,337		△ 407,727
一般正味財産への振替額	66,316,391		64,761,518		1,554,873
当期指定正味財産増減額	△ 44,426,181		△ 42,463,581		△ 1,962,600
指定正味財産期首残高	1,873,962,817		1,916,426,398		△ 42,463,581
指定正味財産期末残高	1,829,536,636		1,873,962,817		△ 44,426,181
III 正味財産期末残高	1,923,677,731		1,972,143,030		△ 48,465,299



### 3 正味財産増減計算書内訳表

平成30年 4月 1日 から 平成31年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産受取利息振替額	0	69,600	0	69,600
基本財産運用益計	0	69,600	0	69,600
特定資産運用益				
特定資産受取利息	△ 6,119	0	0	△ 6,119
特定資産受取利息振替額	22,246,791	0	0	22,246,791
特定資産運用益計	22,240,672	0	0	22,240,672
事業収益				
事業収益	225,432,745	14,043,497	0	239,476,242
事業収益計	225,432,745	14,043,497	0	239,476,242
受取補助金等				
受取地方公共団体補助金	82,348,028	3,086,453	0	85,434,481
受取民間補助金		0	0	0
受取補助金等計	82,348,028	3,086,453	0	85,434,481
受取寄付金				
受取寄付金	44,000,000	0	0	44,000,000
受取寄付金計	44,000,000	0	0	44,000,000
雑収益				
雑収益	0	0	0	0
雑収益計	0	0	0	0
引当金戻入額				
貸倒引当金戻入額	7,000	0	0	7,000
退職給付引当金戻入額		0	0	0
引当金戻入額計	7,000	0	0	7,000
経常収益計	374,028,445	17,199,550	0	391,227,995
(2) 経常費用				
事業費				
事業原価	172,623,198	0	0	172,623,198
役員報酬	5,409,064	0	0	5,409,064
給料	33,521,317	0	0	33,521,317
手当	15,758,973	0	0	15,758,973
賃金	32,004,193	0	0	32,004,193
法定福利費	17,372,117	0	0	17,372,117
退職給付費用	520,000	0	0	520,000
賞与引当金繰入額	4,003,000	0	0	4,003,000
福利厚生費	210,631	0	0	210,631
旅費交通費	1,677,349	0	0	1,677,349
通信運搬費	1,969,046	0	0	1,969,046
減価償却費	202,864	0	0	202,864
消耗備品費	81,000	0	0	81,000
消耗品費	949,080	0	0	949,080
事務用品費	2,058,439	0	0	2,058,439
修繕費	275,098	0	0	275,098
印刷製本費	704,301	0	0	704,301
燃料費	912,266	0	0	912,266
光熱水料費	384,456	0	0	384,456
賃借料	11,897,832	0	0	11,897,832
保険料	378,304	0	0	378,304
諸謝金	1,976,284	0	0	1,976,284
新聞図書費	339,879	0	0	339,879
租税公課	4,103,873	0	0	4,103,873
諸会費	721,000	0	0	721,000
支払負担金	108,000	0	0	108,000
支払助成金	47,196,523	0	0	47,196,523
委託費	14,871,117	0	0	14,871,117
支払補助金	200,000	0	0	200,000
支払利息	23,556	0	0	23,556
研修費	5,406,238	0	0	5,406,238
広告宣伝費	563,675	0	0	563,675
会議費	18,200	0	0	18,200
支払手数料	151,252	0	0	151,252
庁舎管理費	621,259	0	0	621,259
貸倒引当金繰入額	237,000	0	0	237,000
雑費	79,340	0	0	79,340
事業費計	379,529,724	0	0	379,529,724

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
管理費				
役員報酬	0	3,606,045	0	3,606,045
給料	0	2,414,843	0	2,414,843
手当	0	981,688	0	981,688
賃金	0	1,084,303	0	1,084,303
法定福利費	0	1,853,284	0	1,853,284
退職給付費用	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	0	2,477,000	0	2,477,000
福利厚生費	0	40,469	0	40,469
旅費交通費	0	42,357	0	42,357
通信運搬費	0	268,537	0	268,537
減価償却費	0	102,054	0	102,054
交際費	0	0	0	0
消耗品費	0	64,340	0	64,340
事務用品費	0	426,591	0	426,591
修繕費	0	5,400	0	5,400
印刷製本費	0	26,892	0	26,892
燃料費	0	64,438	0	64,438
光熱水料費	0	74,359	0	74,359
賃借料	0	761,513	0	761,513
保険料	0	58,832	0	58,832
諸謝金	0	246,332	0	246,332
新聞図書費	0	148,224	0	148,224
租税公課	0	554,525	0	554,525
諸会費	0	216,800	0	216,800
委託費	0	370,657	0	370,657
広告宣伝費	0	468,180	0	468,180
会議費	0	555,420	0	555,420
支払手数料	0	7,974	0	7,974
庁舎管理費	0	274,493	0	274,493
雑費	0	4,000	0	4,000
管理費計	0	17,199,550	0	17,199,550
経常費用計	379,529,724	17,199,550	0	396,729,274
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,501,279	0	0	△ 5,501,279
当期経常増減額	△ 5,501,279	0	0	△ 5,501,279
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
その他の経常外収益		0	0	0
退職給付引当金戻入額(経常外)	1,396,000	594,000		1,990,000
その他の経常外収益計	1,396,000	594,000	0	1,990,000
経常外収益計	1,396,000	594,000	0	1,990,000
(2) 経常外費用				
その他の経常外費用				
雑損失(経常外)	527,839	0		527,839
その他の経常外費用計	527,839	0	0	527,839
経常外費用計	527,839	0	0	527,839
当期経常外増減額	868,161	594,000	0	1,462,161
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 4,633,118	594,000	0	△ 4,039,118
当期一般正味財産増減額	△ 4,633,118	594,000	0	△ 4,039,118
一般正味財産期首残高	265,626,268	△ 167,446,055	0	98,180,213
一般正味財産期末残高	260,993,150	△ 166,852,055	0	94,141,095
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益				
基金財産受取利息	0	69,600	0	69,600
基本財産運用益計	0	69,600	0	69,600
特定資産運用益				
特定資産受取利息	21,820,610	0	0	21,820,610
特定資産運用益計	21,820,610	0	0	21,820,610
一般正味財産への振替額	66,246,791	69,600	0	66,316,391
当期指定正味財産増減額	△ 44,426,181	0	0	△ 44,426,181
指定正味財産期首残高	1,858,962,817	15,000,000	0	1,873,962,817
指定正味財産期末残高	1,814,536,636	15,000,000	0	1,829,536,636
III 正味財産期末残高	2,075,529,786	△ 151,852,055	0	1,923,677,731

## 4 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却方法

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

用地の評価基準は、個別法を採用している。

なお、取得価額が著しく下落（50%以上）した場合は、時価をもって評価額としている。

(4) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

退職給付引当金は、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、個別見積による方法により計上している。

なお、当該引当金は、評価性引当金とし、資産にマイナス計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残額

基本財産及び特定資産の増減額及びその残額は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	円	円	円	円
基本財産引当資産	15,000,000	0	0	15,000,000
小 計	15,000,000	0	0	15,000,000
特定資産				
(公益目的会計)				
真珠災害資金事業引当資産	4,226,940	162,000	0	4,388,940
就農支援資金貸倒引当資産	1,305,000	0	0	1,305,000
育成基金引当資産	619,848,452	78,300	115,560	619,811,192
林業基金引当資産	1,550,896,542	134,260	44,529,300	1,506,501,502
担い手育成事業準備資金	10,634,632	3,800,000	3,700,000	10,734,632
(法人会計)				
退職給付引当資産	4,938,000	5,062,000	0	10,000,000
小 計	2,191,849,566	9,236,560	48,344,860	2,152,741,266
計	2,206,849,566	9,236,560	48,344,860	2,167,741,266

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産	円	円	円	円
基本財産引当資産	15,000,000	15,000,000	0	0
小 計	15,000,000	15,000,000	0	0
特定資産				
(公益目的会計)				
真珠災害資金事業引当資産	4,388,940	0	0	4,388,940
就農支援資金貸倒引当資産	1,305,000	0	0	1,305,000
育成基金引当資産	619,811,192	317,637,181	2,174,011	300,000,000
林業基金引当資産	1,506,501,502	1,496,899,455	9,602,047	0
担い手育成事業準備資金	10,734,632	0	10,734,632	0
(法人会計)				
退職給付引当資産	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	2,152,741,266	1,814,536,636	22,510,690	315,693,940
計	2,167,741,266	1,829,536,636	22,510,690	315,693,940

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(公益目的会計)	円	円	円
車輛運搬具	1,523,279	1,523,277	2
工具・器具・備品	59,800	59,799	1
長期前払費用	9,770	0	9,770
その他固定資産	0	0	0
小 計	1,592,849	1,583,076	9,773
(法人会計)			
建物	959,700	389,211	570,489
車輛運搬具	890,000	889,999	1
工具・器具・備品	3,866,700	3,866,695	5
その他固定資産	0	0	0
小 計	5,716,400	5,145,905	570,495
計	7,309,249	6,728,981	580,268

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
(公益目的会計)	円	円	円
担い手支援農作業受委託 資金貸付	6,800,000	3,400,000	3,400,000
就農支援資金貸付	6,270,000	1,690,000	4,580,000
農地保有合理化促進事業 貸付リース料	715,575	358,000	357,575
長期貸付農地保有合理化 事業土地売渡代	15,760,000	7,880,000	7,880,000
計	29,545,575	13,328,000	16,217,575

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
(基本財産)	円	円	円
三重県債H27#1	15,000,000	15,454,500	454,500
小 計	15,000,000	15,454,500	454,500
(公益目的特定資産)			
京都府債H21#6	49,978,200	50,685,000	706,800
10年国債#330	38,119,520	39,725,200	1,605,680
20年国債#152	99,428,800	116,010,000	16,581,200
京都府債H27#5	100,264,850	114,290,000	14,025,150
20年国債#154	50,904,200	58,065,000	7,160,800
日本高速道路機構245	99,667,200	113,020,000	13,352,800
20年国債#156	62,086,700	63,773,200	1,686,500
日本高速道路機構307	100,234,900	106,380,000	6,145,100
兵庫県公債H21#3	99,990,700	100,240,000	249,300
10年国債#318	100,100,200	102,960,000	2,859,800
堺市公債H23#2	300,258,500	308,550,000	8,291,500
10年国債#325	69,952,225	72,450,000	2,497,775
10年国債#326	9,991,337	10,340,000	348,663
東京都公債#715	50,034,500	51,420,000	1,385,500
東京都公債#723	99,968,500	103,400,000	3,431,500
10年国債#333	59,900,940	62,412,000	2,511,060
大阪府公債#380	100,138,000	103,670,000	3,532,000
20年国債#150	50,151,100	59,455,000	9,303,900
20年国債#151	505,512,000	579,741,000	74,229,000
20年国債#165	49,066,500	51,720,000	2,653,500
小 計	2,095,748,872	2,268,306,400	172,557,528
計	2,110,748,872	2,283,760,900	173,012,028

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
(公益目的会計)		円	円	円	円	
農地中間管理機構事業費補助金	三重県	0	68,906,000	68,906,000	0	
青年農業者就農支援事業費補助金	三重県	0	186,000	186,000	0	
支援センター業務推進事業費補助金	三重県	0	13,684,000	13,684,000	0	
農用地利用集積特別対策事業費補助金	三重県	0	2,658,481	2,658,481	0	
計		0	85,434,481	85,434,481	0	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	円
基本財産運用益振替額	69,600
特定資産運用益振替額	22,246,791
受取寄付金指定解除振替額	44,000,000
計	66,316,391

## 5 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載している。

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	13,098,000	237,000	0	7,000	13,328,000
賞与引当金	5,528,000	6,480,000	5,528,000	0	6,480,000
退職給付引当金	74,956,000	520,000	0	1,990,000	73,486,000

## 6 財 産 目 録

平成31年 3月31日現在  
(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
<b>(流動資産)</b>					
<b>(流動資産)</b>	<b>現金</b>	手元保管	運転資金として	<b>235, 418</b>	
	<b>預金</b>	普通預金			<b>186, 243, 023</b>
		三重県信連本店	運転資金として	168, 798, 747	
		百五銀行嬉野支店	運転資金として	16, 894, 192	
		百五銀行本店	運転資金として	550, 084	
	<b>事業未収金</b>				<b>26, 448, 008</b>
		三重県	公益目的事業に係る事業収入	9, 812, 007	
		農業法人1社	公益目的事業に係る未収金	715, 575	
		個人農家1名	公益目的事業に係る農地売渡代金	15, 760, 000	
		ヤマトファイナンシャル他	公益目的事業等に係る未収金	160, 426	
	<b>用地</b>				<b>25, 540, 000</b>
		事業関連タイプ	公益目的事業保有	15, 210, 000	
四日市市10筆17, 976㎡					
担い手支援事業		公益目的事業保有	6, 100, 000		
伊勢市他13筆13, 599㎡ 単独事業 津市4筆5, 763㎡			4, 230, 000		
<b>前払費用</b>				<b>86, 940</b>	
	NTTコミュニケーションズ(株)	公益目的事業及び管理目的業務で使用 するSSLサーバー証明書	86, 940		
<b>貯蔵品</b>	切手、収入印紙棚卸	公益目的事業及び管理目的業務に 使用	<b>87, 345</b>		
<b>貸倒引当金</b>				<b>△ 8, 238, 000</b>	
	農地保有合理化促進事業貸 付リース料貸倒引当金	公益目的事業未収金に係る貸倒引 当金	△ 358, 000		
	長期貸付農地保有合理化事 業土地延滞金貸倒引当金	公益目的事業未収金に係る貸倒引 当金	△ 7, 880, 000		
<b>流動資産合計</b>				<b>230, 402, 734</b>	
<b>(固定資産)</b>					
<b>基本財産</b>	<b>基本財産引当資産</b>	三重県公債H27#1	満期保有目的で保有し、運用益を 法人会計の財源として使用してい る。	<b>15, 000, 000</b>	
		<b>基本財産合計</b>			<b>15, 000, 000</b>
<b>特定資産</b>	<b>特定資産引当預金</b>	三重県信連本店定期預金	運用益を公益目的事業の財源として 使用している	<b>30, 563, 822</b>	
		三重県信連本店決済用貯金	公益目的事業に係る引当資産として 保有している	7, 734, 000	
				22, 829, 822	
	<b>特定資産引当有価証券</b>				<b>2, 095, 748, 872</b>
		京都府公債H21#6	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的 事業の財源として使用している	49, 978, 200	
		第330回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的 事業の財源として使用している	38, 119, 520	
		第152回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的 事業の財源として使用している	99, 428, 800	
		京都府公債H27#5	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的 事業の財源として使用している	100, 264, 850	
		第154回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的 事業の財源として使用している	50, 904, 200	
		日本高速道路機構245	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的 事業の財源として使用している	99, 667, 200	
		第156回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的 事業の財源として使用している	62, 086, 700	
		日本高速道路機構307	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的 事業の財源として使用している	100, 234, 900	
		兵庫県公債H21#3	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的 事業の財源として使用している	99, 990, 700	
		第318回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的 事業の財源として使用している	100, 100, 200	
		堺市公債H23#2	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的 事業の財源として使用している	300, 258, 500	
		第325回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的 事業の財源として使用している	69, 952, 225	
第326回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的 事業の財源として使用している	9, 991, 337			

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
		東京都公債#715	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	50,034,500
		東京都公債#723	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	99,968,500
		第333回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	59,900,940
		大阪府公債#380	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	100,138,000
		第150回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	50,151,100
		第151回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	505,512,000
		第165回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	49,066,500
	<b>担い手育成事業準備資金</b>	三重県信連本店決済用貯金	公益目的事業に係る将来の事業継続の為の財源として保有	<b>10,734,632</b>
	<b>退職給付引当資産</b>	三重県信連本店決済用貯金	退職資金の財源として保有	<b>10,000,000</b>
	<b>真珠災害資金事業引当資産</b>	三重県信連本店普通預金	公益目的事業に係る引当資産として保有	<b>4,388,940</b>
	<b>就農支援資金貸倒引当資産</b>	三重県信連本店定期預金	公益目的事業に係る引当資産として保有	<b>1,305,000</b>
<b>特定資産合計</b>				<b>2,152,741,266</b>
<b>その他固定資産</b>	<b>建物</b>	間仕切工事	管理目的業務で管理し、償却は面積比にて公益目的事業へ69%按分	<b>570,489</b>
	<b>車両運搬具</b>	車輛3台	公益目的事業2台 管理運営に1台使用	<b>3</b>
	<b>工具・器具・備品</b>			<b>6</b>
		金庫	管理目的業務で使用している	1
		応接セット	管理目的業務で使用している	1
		電話機器	管理目的業務で使用している	1
		会計パーソナルコンピューターサーバー	管理目的業務で使用している	1
		共有パーソナルコンピューターサーバー	管理目的業務で管理している	1
		ファイヤーマスター	公益目的事業で使用している	1
	<b>出資金</b>	三重県農業信用基金協会	管理目的を財源とする出資金	<b>220,000</b>
	<b>長期前払費用</b>	リサイクル預託金	公益目的事業の保有車輛に係る預託金	<b>9,770</b>
	<b>担い手支援農作業受委託貸付金</b>	伊賀市 2件 39,330㎡	公益目的事業貸付金	<b>6,800,000</b>
	<b>担い手支援農作業受委託資金貸倒引当金</b>			<b>△ 3,400,000</b>
	<b>就農支援資金貸付金</b>		公益目的事業貸付金	<b>6,270,000</b>
	<b>就農支援資金貸倒引当金</b>			<b>△ 1,690,000</b>
	<b>電話加入権</b>		公益目的事業保有	<b>74,984</b>
<b>長期預り資産</b>			<b>59,854,483</b>	
	一般事業 いなべ市 3筆 1,059㎡	公益目的事業保有	907,072	
	一般事業 四日市市 4筆 3,765㎡	公益目的事業保有	20,846,411	
	一般タイプ 四日市市 6筆 3,113㎡	公益目的事業保有	9,339,000	
	事業関連タイプ 四日市市 3筆 10,546㎡	公益目的事業保有	28,762,000	
<b>その他固定資産合計</b>				<b>68,709,735</b>
<b>固定資産合計</b>				<b>2,236,451,001</b>
<b>資産合計</b>				<b>2,466,853,735</b>



貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
<b>(流動負債)</b>	<b>事業未払金</b>			<b>60,383,628</b>
		職員	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の3月分手当、旅費	717,133
		三重県	電気、水道代	433,110
		松阪年金事務所	職員3月分社会保険料	983,281
		三重県商工労働共栄会	一般拠出金	17,321
		N T Tファイナンス他10件	管理目的の業務にかかる未払金	607,416
		桑名市他27件	公益目的事業委託料未払金	12,189,155
		佃百五カード他15件	公益目的事業にかかる未払金	1,877,499
		伊勢苺園他3件	公益目的事業支払助成金	435,000
		鈴鹿森林組合他32件	公益目的事業支払助成金	43,117,000
		佃百五銀行	公益目的事業に係る土地買入資金借入金利息	6,713
		<b>前受金</b>		<b>3,167,500</b>
			表示登録農家	公益目的事業H31年度認定審査料
	<b>預り金</b>		<b>51,859,648</b>	
		松阪税務署	源泉所得税	197,202
		松阪年金事務所	3月分個人負担分社会保険料	39,435
		四日市土地開発公社	公益目的事業用地取得預託金	20,846,411
		川島土地改良区	公益目的事業土地売却前受金	30,776,600
	<b>賞与引当金</b>	職員	6月賞与の当期帰属分	<b>6,480,000</b>
	<b>未払消費税等</b>			<b>1,875,600</b>
	<b>1年以内返済長期借入金</b>			<b>9,952,000</b>
		全国農地保有合理化協会	公益目的事業用地買入資金として	5,881,000
		三重県信用農業協同組合本店	公益目的事業用地買入資金として	0
		百五銀行嬉野支店	公益目的事業用地買入資金として	4,071,000
<b>流動負債合計</b>				<b>133,718,376</b>
<b>(固定負債)</b>	<b>退職給付引当金</b>	職員	公益目的事業及び管理目的業務の職員4名に対する退職金の支払いに備えたもの	<b>73,486,000</b>
	<b>長期借入金</b>	三重県	公益目的事業就農支援資金	<b>19,163,166</b>
	<b>預り資産見返勘定</b>			<b>10,223,250</b>
		員弁土地改良区	公益目的事業創設換地による農地取得見合代金	884,250
		中野土地改良区	公益目的事業創設換地による農地取得見合代金	9,339,000
	<b>真珠災害資金事業預り金</b>			<b>4,388,940</b>
		三重県	公益目的事業真珠災害資金預り金	2,925,652
	志摩市	公益目的事業真珠災害資金預り金	1,223,236	
	南伊勢町	公益目的事業真珠災害資金預り金	240,052	
<b>長期債務</b>			<b>302,196,272</b>	
	三重県	公益目的事業就農支援資金 違約金預り金	2,196,272	
	三重県信連他関係団体	公益目的事業農林漁業後継者育成基金預り出資金	300,000,000	
<b>固定負債合計</b>				<b>409,457,628</b>
<b>負債合計</b>				<b>543,176,004</b>
<b>正味財産</b>				<b>1,923,677,731</b>

# 監 査 報 告 書

公益財団法人 三重県農林水産支援センター  
理事長 林 敏 一 様

令和元年5月22日

公益財団法人 三重県農林水産支援センター

監 事 永 井 良 雄



監 事 浪 方 克 美



私たち監事は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業年度における会計及び業務の監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、法人が定める定款に従い、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討しました。

また、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書、財産目録）について監査を実施いたしました。

## 2 監査の結果

- (1) 計算書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書、財産目録）については、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示していると認めます。
- (2) 事業報告の内容は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

